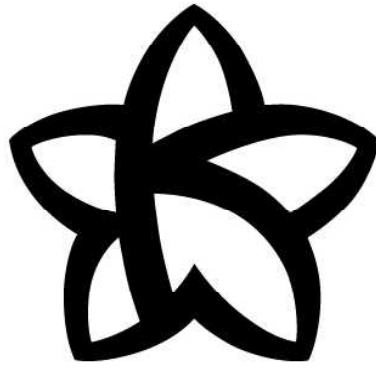


平成29年度

当初予算案の概要



掛 川 市

目 次

	ページ
予算の規模 -----	1
予算の主な内容 -----	2
少子化対策、子ども・子育て支援事業一覧、 待機児童解消対策一覧 -----	5
教育文化施策一覧 -----	7
掛川茶振興施策一覧 -----	9
防災施策（地震津波対策等）一覧 -----	10
一般会計歳入予算集計表 -----	12
一般会計の概要（1）財源の状況 -----	14
（2）歳出（性質別）の状況 -----	16
（3）款別（目的別）予算額 -----	18
市税収入、市債残高、基金の推移、財政指標 -----	20
特別会計及び企業会計の予算 -----	21
特別会計及び企業会計当初予算の概要 -----	22

平成29年度 当初予算案の概要

「掛川の魅力創生と協働型シティプロモーション推進」予算

1 予算の規模

＜一般会計＞ 472億9,000万円
伸率 0.9%

(単位 千円・%)

区 分	29年度	28年度	増 減	伸 率
一般会計	47,290,000	46,870,000	420,000	0.9
特別会計	27,621,690	27,286,509	335,181	1.2
企業会計	4,505,123	4,368,269	136,854	3.1
計	79,416,813	78,524,778	892,035	1.1

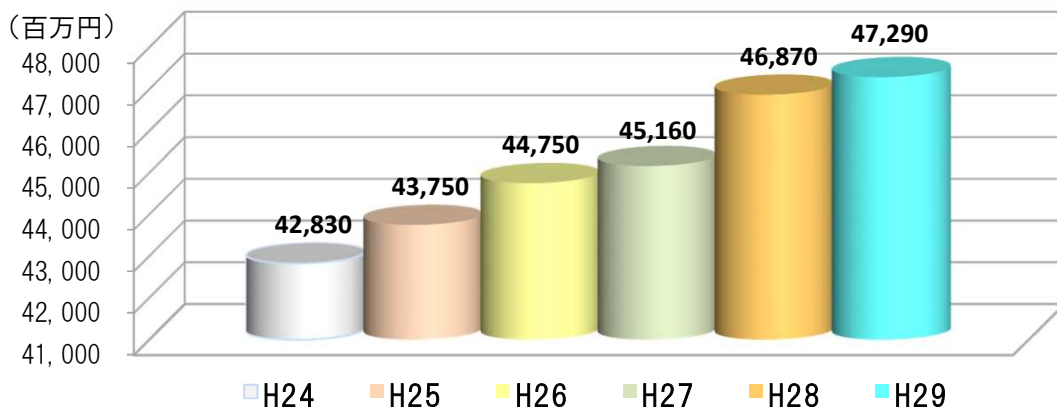
(1) 一般会計歳出予算規模増加の主な要因

	予 算 額 (増加額) (千円)	
① 私立保育園等運営費	1,953,572 (247,519増)	2園新設、保育士等処遇改善
② 国民健康保険特別会計繰出金	1,090,533 (222,949増)	保険給付費増
③ 私立幼稚園等運営費等助成費	466,484 (200,481増)	給付対象園増、教諭等処遇改善
④ 海岸防災林強化事業	237,113 (184,598増)	防潮堤整備の本格化
⑤ 学校給食センター建設事業	1,113,615 (179,575増)	学校給食センター建設

(2) 特別会計予算規模について (会計数 13)

① 国民健康保険特別会計	13,294,078千円(362,097千円増 2.8%増)	保険給付費の増
② 介護保険特別会計	9,427,835千円(147,624千円増 1.6%増)	新総合事業による介護予防サービス等の増
③ 浄化槽市町村設置推進事業特別会計	181,489千円(△195,009千円減 △51.8%減)	設置事業の終了による減

(3) 当初予算額の推移 (一般会計)



2 予算の主な内容

「希望がみえるまち、誰もが住みたくなるまち掛川」の実現に向けて

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる(8.9億円)

- | | |
|---|---|
| (1) 掛川の魅力を売り込め 掛川流協働力によるシティプロモーション
(新) シティプロモーション推進事業
(事業計画策定、動画による掛川PR活動事業) | 17,500 千円 |
| (2) 市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業
(新) 公衆無線LAN(Wi-Fi)利活用促進事業
ふるさと納税推進事業
ラグビーW杯及び東京オリンピック・パラリンピック推進事業 | 2,452 千円
337,449 千円
9,773 千円 |
| (3) 「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造
茶文化創造千日プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」開催事業
松ヶ岡整備事業(松ヶ岡建造物整備委員会、募金活動推進)
和田岡古墳群史跡整備事業
横須賀城跡公有化事業 | 50,000 千円
16,365 千円
114,640 千円
29,646 千円 |
| (4) 中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ
バス交通対策事業(自主運行バス等事業、
(新)運転免許証自主返納者公共交通助成券配付事業ほか)
大池地区商業集積ゾーン化事業(天竜浜名湖鉄道新駅詳細設計ほか) | 191,001 千円
18,500 千円 |

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする(13.4億円)

- | | |
|---|--|
| (1) みんなが働ける掛川創造事業
障がい者新規就労500人サポート事業
就労継続支援事業 | 10,606 千円
400,000 千円 |
| (2) しごとを生み出すイノベーション支援
産業戦略支援窓口設置事業(一般社団法人タスクフォースセンター)
創業支援事業(専門家による創業相談会及び創業支援セミナー) | 2,333 千円
1,469 千円 |
| (3) 掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致
企業誘致対策(企業立地促進事業費補助金・産業立地奨励事業費補助金等)
(県施行)土地改良総合整備事業(寺島・幡鎌地区) | 546,862 千円
2,500 千円 |
| (4) 明日を拓く農 農業ビジネスの推進
オリーブ産地化推進事業【地方創生推進交付金事業】
日本一茶産地推進事業
(新)掛川茶輸出戦略推進事業【地方創生推進交付金事業】、
(新)被覆茶生産拡大推進事業、(新)茶園集積推進事業、茶園共同管理推進事業ほか
世界農業遺産茶草場農法推進活用事業
(県施行)土地改良総合整備事業(11地区) | 19,150 千円
33,206 千円
8,588 千円
151,128 千円 |

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる(21.2億円)

(1) 学びの協働アクションプロジェクト	
学校教育情報化推進事業（ペッパー導入、タブレットPC配備ほか）	26,638 千円
中学校区学園化構想推進事業・小中一貫教育研究実践事業	5,691 千円
放課後児童健全育成事業	205,404 千円
放課後子ども教室開設事業	3,363 千円
吉岡彌生賞推進事業	1,302 千円
平和推進事業（平和学習資料作成等）	3,773 千円
(2) 子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト	
子育て世代向け住宅供給事業	2,020 千円
子育て協働モデル事業	1,300 千円
(3) 家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト	
子育てコンシェルジュ事業	8,339 千円
三世代同居支援事業	24,600 千円
(4) 結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト	
(新) 認定こども園施設整備事業（(仮称)大坂認定こども園）	69,240 千円
(新) 掛川流子育て応援事業「スキンシップのすゝめ」	1,000 千円
子育て世代包括支援センター事業	4,242 千円
ひとり親家庭子育てサポート事業	2,556 千円
(新) かけがわ乳幼児教育未来学会推進事業	1,554 千円
待機児童解消対策事業	71,265 千円
(新) 認可保育所移行施設改修費助成事業	28,065 千円
不妊治療等助成事業（(新)不育症治療費助成ほか）	20,063 千円
学校給食施設整備事業	1,113,615 千円
中央小校舎改築事業	272,571 千円
千浜小屋内運動場改築事業	93,049 千円

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る(57.0億円)

(1) 国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり	
地震・津波対策アクションプログラム推進事業	
海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	246,566 千円
家庭内安全対策事業（(新)感震ブレーカー、防災ベッドほか）	35,350 千円
木造住宅耐震補強工事補助事業	154,733 千円
合併推進道路整備事業(掛川高瀬線ほか)	312,500 千円
歴史文化伝承のまちづくり（上張城西線、掛川城公園、松ヶ岡）	172,319 千円
下垂木地区まちづくり事業（桜が丘通り線、神田一丁田線ほか）	233,400 千円
交通安全施設整備事業	182,725 千円
急傾斜地崩壊対策事業	44,000 千円
市単河川整備事業	235,000 千円
上水道老朽管更新事業	526,800 千円
地籍調査事業（8工区）	145,238 千円

(2) スマートコミュニティの実現	
新エネルギー等普及促進事業（太陽光発電施設・蓄電池等）	24,500 千円
スマートコミュニティ推進事業補助金（公会堂の太陽光発電施設等設置）	3,000 千円
(新) バイオマス産業都市構想事業化調査	1,078 千円
(新) ごみ減量対策事業（生ごみ処理容器普及事業ほか）	8,271 千円
合併浄化槽個人設置事業（420基）	201,935 千円
富士見台霊園施設整備事業	8,641 千円
(3) 「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり	
かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクト	98,198 千円
ふくしあ健康づくり事業(生活習慣病予防ほか)	89,687 千円
中東遠総合医療センター運営負担金	1,020,066 千円
急患診療所運営事業	74,664 千円
(新) 大東苑施設改修事業費補助金	150,000 千円
(4) 地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化	
希望のまちづくり交付金・地域協働環境整備交付金	81,000 千円
(新) 森の力で地域創生事業【地方創生推進交付金事業】	18,000 千円
(5) 選択と集中 行財政改革の推進	
公共施設マネジメント推進事業	4,900 千円
公営企業会計移行事業（公共下水道事業特別会計ほか2会計）	22,696 千円

【少子化対策、子ども・子育て支援事業 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H29当初	H28当初	増減
1	不妊治療助成	特定不妊治療 10万円／1回 一般不妊治療 6万3千円／2年 男性不妊治療 7万5千円／1回 不育症治療 10万円／2年 【所得制限なし】	20,063	16,230	3,833
2	子育て世代包括支援センター事業	安心して子どもを産み育てることができるよう、保健予防課・ふくしあに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う。	4,242	4,195	47
3	【新規】掛川流子育て応援事業 (市単独)	適切なスキンシップの普及啓発により、親子の愛着を育み、子育てに関わる周囲の人々と、市民総ぐるみの子育てを展開する。	1,000	0	1,000
4	子育てコンシェルジュ事業	子育てで不安を解消するため、第1子の1歳児訪問、転入者訪問、ふくしあ子育て相談など保育士による子育てに関する相談、家庭訪問等を行う。(子育てコンシェルジュ 7人)	8,339	8,035	304
5	子育て総合案内サイト「かけっこ」(市単独)	平成27年度に子育て情報の専用サイトを開設。子育てコンシェルジュと専用サイトとの連携により、相談体制と情報発信の強化を図る。	292	519	△ 227
6	子育てと仕事の両立環境整備委託料 (市単独)	中小企業を対象に社会保険労務士を派遣して、子育てと仕事が両立しやすい職場づくりのための助言・支援等を行う。	970	2,592	△ 1,622
7	子育て協働モデル事業 (市単独)	「出会い・結婚支援(自分磨き)」、「ペアレントプログラム」のほか、少子化対策や子育て環境整備に寄与する企画及び事業実施の提案を募集する。(1事業上限50万円 2事業)	1,300	1,000	300
8	三世帯同居支援事業 (市単独)	「親と子と孫」の三世帯で同居を始める世帯に、新築・増改築等の費用の一部を補助する。(補助率1/2、上限30万円)	24,600	27,000	△ 2,400
9	子育て世代向け認定住宅支援事業 (市単独)	16歳未満の子どもが同居する世帯の住宅安全対策工事(子育て世代向け認定住宅)に要する経費の1/2を補助する。(上限10万円)	2,020	1,000	1,020
10	【新規】子供の未来応援事業費	静岡県の重点対策である「教育の支援」、「生活の支援」、「経済的支援」に基づき、子どもの貧困対策を総合的に推進する。 H29年度は、実態調査と計画策定を行う。	3,000	0	3,000
11	ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、学童保育、延長保育、ファミ・サポの利用料の一部を補助する。	2,556	3,256	△ 700
12	【新規】かけがわ乳幼児教育未来学会 (市単独)	学会が実施する実践研究や相互交流及び連携を図る事業に対して補助するとともに、乳幼児教育制度のあり方についての研究を委託する。	1,554	0	1,554
計			68,382	63,827	4,555

【待機児童解消対策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H29当初	H28当初	増減
1	年度途中入所サポート事業	年度途中に入所する0歳、1・2歳児に備えて年度当初から保育士を雇用する保育園に、人件費を補助する。 (補助率2/3 195,000円/月 上限6ヶ月)	21,840	20,280	1,560
2	保育所入所円滑化事業 (市単独)	定員緩和の促進のため、年度当初から保育士を雇用する保育園に人件費を補助する。 (195,000円/月、9ヶ月上限)	10,530	8,190	2,340
3	掛川協働保育園保育水準向上事業 (市単独)	市が承認した認可外保育園に、保育水準向上を図るため保育士の雇用や人材育成の費用を補助する。 (18,000～63,000円/月)	1,848	2,352	△ 504
4	掛川協働保育園保育料助成事業 (市単独)	認可保育所等に入所できず、協働保育園に入園している児童に対し、認可保育所等と同等の負担額となるよう保育料を助成する。	18,447	9,012	9,435
5	保育体制強化事業	保育の周辺業務を補助(補佐)する保育支援者について、配置費用の一部を補助する。 (90,000円/園・月)	14,040	14,040	0
6	私立保育園への運営費給付	保育園及び認定こども園(保育園部)に運営費を給付する。 定員120人の大池認定こども園と認可保育園(岡津地内)の2園が平成29年4月から開園する。	1,953,572	1,706,053	247,519
7	小規模保育事業所への運営費給付	小規模保育事業所に運営費を給付する。 平成29年4月に新たに1園が開園し、8園となる。	206,112	193,516	12,596
8	新制度へ移行する私立幼稚園への運営費給付	新制度へ移行する私立幼稚園・認定こども園に運営費を給付する(施設型給付)。	466,484	266,003	200,481
9	【新規】 認可保育所移行施設改修費助成	認可保育園へ移行する小規模保育事業所に対し施設改修費を助成する。	28,065	0	28,065
10	公立幼稚園全園で預かり保育を実施	待機児童対策と保護者支援の充実のため、公立幼稚園全11園で預かり保育を実施する。(長期休暇中も実施)	26,174	33,310	△ 7,136
11	【新規】 認定こども園施設整備事業	大東大須賀区域の認定こども園化を推進するため、平成31年4月開園を目指して法人が建設する認定こども園の測量・設計費等を補助する。	69,240	0	69,240
計			2,816,352	2,252,756	563,596

【教育文化施策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H29当初	H28当初	増減
1	中学校区学園化構想推進事業	中学校区を「学園」と呼び、9学園内の学校間の連携を強化し、子どもの発達段階に応じた一貫性のある教育を推進する。 また、市民総ぐるみの地域に根ざした教育のため、各学園で「子ども育成支援協議会」を運営し、地域連携による園・学校支援活動を推進する。 ・学校支援地域本部事業委託 ・学園化第2ステージ地域検討会の設置	5,441	4,632	809
2	教育研究実践推進事業	確かな学力を育み、特色ある学校づくりを進めるため、指定校による教育研究実践を推進する。 ・教育研究実践推進事業 小中一貫教育(原野谷、城東中学校区) ICT教育(大浜中)、外国語活動(横須賀小)	750	449	301
3	学校サポーター派遣事業	特別支援教育充実のために、各小学校へ非常勤講師を派遣し、学校教育をサポートする。 ・学校サポーター 43人(H28 42人) ・特別支援介助士(看護) 2人	34,750	34,102	648
4	読書教育推進事業	小・中学校の読書教育の充実・推進のために学校図書館司書を配置する。また、読書教育推進のための図書館ボランティア指導・養成を市民団体に委託する。 ・学校司書 9人 ・読書教育推進事業委託	5,888	5,774	114
5	学校防災教育推進事業	自らの命を守り抜くために主体的に行動する態度や安全で安心な社会づくりに貢献する意識等を育成する防災教育を推進する。 ・防災キャンプ事業 ・学校防災研修事業 等	200	200	0
6	【新規】交通安全教育推進費	児童生徒の交通安全意識や技能を高めるための交通安全教育手法等の開発・普及と登下校時における児童生徒の安全を確保するための学校の安全管理体制の構築・強化を図る。(文部科学省事業) ・交通安全リーダーと語る会 ・通学路危険箇所についての現地調査及び点検	412	0	412
7	定住外国人児童生徒就学促進事業	日本語の読み書きや会話ができない児童生徒に対して、公立学校への円滑な転入ができるよう、日本語の指導や学習習慣づけを行う。 3市(掛川市、菊川市、御前崎市)の連絡協議会を設立し、NPO法人に事業委託する。 ・小笠地区定住外国人児童生徒就学促進連絡協議会負担金	4,807	4,541	266
8	学校教育情報化推進事業	「掛川市教育情報化推進基本計画」に基づき、学校ICT環境整備を進める。平成29年度から3年間、(株)ソフトバンクの社会貢献プロジェクトに参加し、市内11校にてペッパーを活用したプログラム教育を実施する。 ・ICT支援員派遣事業委託 ・指導用タブレット等教育情報機器リース	26,638	13,396	13,242

No.	実施事業	事業内容	H29当初	H28当初	増減
9	中央小学校校舎改築事業	昭和38年建築の校舎を全面改築する（H28～H30）。 ・建設工事、外構グラウンド整備工事	272,571	571,569	△ 298,998
10	学校給食センター建設事業	掛川区域の8調理場を統合した学校給食センターを建設する（H28～H29）。 ・建設工事、外構工事、備品整備	1,113,615	934,040	179,575
11	吉岡彌生賞推進事業	日本の女性医師育成の礎を築いた吉岡彌生先生の業績を称え、郷土の偉人として、後世に伝え顕彰する。小中高生の優れた研究に賞を贈り、次代を担う子どもたちの夢と希望、こころざしを育み、世界に貢献する人材を育成する。	1,302	6,401	△ 5,099
12	家庭教育支援事業	静岡県が養成した家庭教育支援員を小中学校や地域に派遣し、家庭教育講座・親学講座を開催するとともに、家庭教育の相談に対応する。	647	282	365
13	白熱サイテック（サイエンス&テクノロジー）教室開催事業	子どもたちの「ものづくり」への興味・関心を高め、科学的思考を育成するため、事業者や大学、市等が連携し、社員・職員を講師として迎え、小中高校生を中心とした教室を開催する。	667	600	67
14	ラグビーワールドカップ等推進事業費	ラグビーワールドカップ2019日本大会静岡県開催の成功に向け、全市をあげた協力体制を構築する。 ・ラグビー及びオリンピックのキャンプ地誘致 ・ラグビー普及推進事業委託料 ・ラグビーワールドカップ2019静岡県開催推進委員会負担金	9,773	6,478	3,295
15	和田岡古墳群整備事業	和田岡古墳群考古学公園整備基本計画に基づく吉岡大塚古墳整備を行う。（H29～H31） ・整備工事費 ・和田岡古墳群整備委員会の運営 等	114,640	16,682	97,958
16	伝統工芸体験教室事業	子どもたちが、日本の伝統工芸を人間国宝から直接学ぶことができる体験教室を開催する。	500	400	100
17	茶文化創造千日プロジェクト事業	茶文化創造千日プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」（開催期間 H29.10.21～11.19） ・開催委託（アートプログラム、エントリープログラム等本体事業の開催、音楽・ダンス等本体事業を盛り上げる応援事業の開催）	50,000	20,000	30,000
18	生涯学習文化催事委託事業	良質な文化芸術事業を、市の公共施設を基盤に市民へ提供する。 ・鑑賞型文化事業 ・わらび座ミュージカル公演「KINJIRO!」	18,000	22,000	△ 4,000
19	【新規】ステンドグラス美術館文化芸術講演会事業	ニトリ小樽芸術村ステンドグラス美術館との共催により、イギリスのステンドグラス研究の第一人者を招聘した文化芸術講演会の開催 ・文化芸術講演会事業負担金	1,650	0	1,650
計			1,662,251	1,641,546	20,705

【掛川茶振興施策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	H29当初	H28当初	増減
1	緑茶活用調査研究事業	掛川スタディ発の緑茶健康機能の情報発信 ・緑茶活用研究者会議	852	1,741	△ 889
2	凍霜害対策	凍霜害の被害を受けた農業者の経営安定化 ・凍霜害対策資金利子補給金	1,126	1,455	△ 329
3	日本一茶産地推進事業	【新規】掛川茶輸出戦略の推進（地方創生） ・残留農薬検査等生産者支援、海外販路開拓支援、 海外市場PR活動、World Tea Expo出展	10,000	0	10,000
		【新規】産地力向上のための全国茶品評会に対する生産者支援 ・産地力向上報奨金、産地力向上対策補助金	4,000	0	4,000
		【新規】被覆実施面積を増加させ、付加価値の高い茶を生産し、茶生産農家の収入向上を図る ・被覆茶生産拡大推進事業費補助金	1,213	0	1,213
		【新規】農地中間管理事業を活用し、茶園の集積を進め、茶業経営の効率化を図る ・茶園集積推進事業費補助金（県協調補助）	8,265	0	8,265
		【新規】手揉み保存会による手揉み製法により仕上げた最高の茶を平成30年度に皇室へ献上 ・献上茶謹製事業費補助金	1,500	0	1,500
		掛川茶のブランド力向上等の掛川茶振興 ・茶品評会出品対策事業補助金	1,280	1,280	0
		茶園管理の共同化による生産性向上 ・茶園共同管理推進事業費補助金	5,000	5,000	0
		生産農家育成と安全安心な生産活動の推進 ・環境保全茶栽培補助金、荒茶品質向上対策事業補助金 ほか	1,948	1,788	160
4	お茶のまちづくり推進事業	お茶のまち掛川づくりの推進 ・お茶のまちづくり事業（T-1 グランプリほか）	2,077	2,542	△ 465
5	世界農業遺産茶草場農法推進活用事業	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」周知PR ・茶草場応援推進シンポジウム 等	6,276	6,553	△ 277
		茶草場の認知度向上及び推進 ・茶草場PR用品、生物多様性調査事業 等	2,312	2,759	△ 447
6	掛川茶振興事業	掛川茶振興協会等による消費拡大活動 ・掛川茶振興協会補助金 等	5,030	5,030	0
7	掛川茶消費拡大事業費	掛川茶ひろめ隊等の活動展開による消費拡大 ・東北地方における出前講座 等	2,803	3,242	△ 439
計			53,682	31,390	22,292

【防災施策（地震津波対策等）一覧】

(単位 千円)

区分	No.	実施事業	H29当初	H28当初	増減
耐震化対策 (611, 171)	1	家庭内安全対策 (転倒防止、防災ベッド、耐震シェルター)	32, 100	11, 540	20, 560
	2	地区集会施設（公会堂）耐震補強	1, 522	1, 522	0
	3	わが家の専門家診断	8, 338	8, 338	0
	4	既存建造物耐震性向上 (木造住宅・非木造建築物)	25, 040	25, 440	△ 400
	5	木造住宅耐震補強工事補助	154, 733	127, 392	27, 341
	6	ブロック塀等耐震改修	1, 700	1, 700	0
	7	橋梁耐震補強	167, 600	165, 500	2, 100
	8	農業用溜池整備（県施行・市施行）	65, 800	89, 140	△ 23, 340
	9	公共施設落下物対策事業	61, 289	76, 205	△ 14, 916
	10	小学校屋内運動場改築	93, 049	377, 472	△ 284, 423
防災資機材整備 (130, 690)	11	防災資機材購入費補助金 (感震ブレーカー、雨水貯留施設)	3, 250	250	3, 000
	12	市防災資機材整備 (ブルーシート、防災倉庫、備蓄食料等)	45, 313	39, 433	5, 880
	13	防災ラジオ整備	28, 649	28, 649	0
	14	同報無線屋外放送設備整備	10, 917	13, 946	△ 3, 029
	15	消防団安全装備品整備	5, 613	5, 308	305
	16	消防活動備品整備	2, 914	3, 173	△ 259
	17	自主防災組織資機材等整備費補助金	32, 200	32, 553	△ 353
	18	福祉避難所備品等購入費	1, 834	6, 208	△ 4, 374
津波対策 (254, 870)	19	津波避難設備整備事業費補助金	1, 000	1, 000	0
	20	津波避難ビル指定表示板設置	236	236	0
	21	海岸林保全事業	7, 068	8, 356	△ 1, 288
	22	海岸防災林強化事業（掛川モデル）	246, 566	62, 095	184, 471
洪水対策 (235, 000)	23	市単河川整備事業（河川整備・浸水対策）	235, 000	240, 000	△ 5, 000

区分	No.	実施事業	H29当初	H28当初	増減
土砂災害対策 (44,480)	24	急傾斜地崩壊対策	44,000	58,400	△ 14,400
	25	土砂災害対策事業	480	744	△ 264
その他 (13,330)	26	防災会議事業（地域防災計画見直し）	200	193	7
	27	【新規】災害時メール自動配信システム	1,836	0	1,836
	28	防災リーダー養成（次世代リーダー等養成）	1,705	1,726	△ 21
	29	救急講習、合同訓練実施事業	6,753	7,901	△ 1,148
	30	災害時要援護者避難支援個別計画の更新	196	216	△ 20
	31	防災訓練開催（総合防災訓練、地域防災訓練、津波避難訓練、遺体収容訓練等）	2,640	1,528	1,112
計			1,289,541	1,396,164	△ 106,623



3 一般会計 歳入予算集計表

No	款名	H29当初	H28当初	増減	伸率
1	市税	20,269,729	20,380,407	△ 110,678	△ 0.5%
2	地方譲与税	515,000	480,000	35,000	7.3%
3	利子割交付金	25,000	26,000	△ 1,000	△ 3.8%
4	配当割交付金	85,000	115,000	△ 30,000	△ 26.1%
5	株式等譲渡所得割交付金	63,000	104,000	△ 41,000	△ 39.4%
6	地方消費税交付金	2,163,000	2,271,000	△ 108,000	△ 4.8%
7	ゴルフ場利用税交付金	74,000	71,000	3,000	4.2%
8	自動車取得税交付金	170,000	143,000	27,000	18.9%
9	地方特例交付金	82,000	74,000	8,000	10.8%
10	地方交付税	3,380,000	3,450,000	△ 70,000	△ 2.0%
11	交通安全対策特別交付金	25,000	23,000	2,000	8.7%
12	分担金及び負担金	473,541	436,279	37,262	8.5%
13	使用料及び手数料	667,340	669,271	△ 1,931	△ 0.3%
14	国庫支出金	5,163,411	5,293,734	△ 130,323	△ 2.5%
15	県支出金	3,213,610	3,009,628	203,982	6.8%
16	財産収入	73,369	91,850	△ 18,481	△ 20.1%
17	寄附金	693,960	442,860	251,100	56.7%
18	繰入金	2,904,750	2,684,976	219,774	8.2%
19	繰越金	50,000	107,000	△ 57,000	△ 53.3%
20	諸収入	2,562,390	2,573,595	△ 11,205	△ 0.4%
21	市債	4,635,900	4,423,400	212,500	4.8%
	歳入合計	47,290,000	46,870,000	420,000	0.9%

(単位 千円)

		説 明		増 減	伸 率	
		H 2 9 当初	H 2 8 当初			
市民税	個人	現年分	6,367,616	6,363,890	3,726	0.1%
	法人	現年分	1,471,172	1,734,973	△ 263,801	△ 15.2%
固定資産税		現年分	9,512,353	9,389,455	122,898	1.3%
	(うち土地)	現年分	2,750,547	2,772,043	△ 21,496	△ 0.8%
	(うち家屋)	現年分	4,033,276	3,913,455	119,821	3.1%
	(うち償却資産)	現年分	2,728,530	2,703,957	24,573	0.9%
軽自動車税		現年分	348,073	303,878	44,195	14.5%
たばこ税		現年分	755,300	762,775	△ 7,475	△ 1.0%
入湯税		現年分	30,000	33,000	△ 3,000	△ 9.1%
都市計画税		現年分	1,620,314	1,596,317	23,997	1.5%
地方揮発油譲与税			165,000	141,000	24,000	17.0%
自動車重量譲与税			350,000	339,000	11,000	3.2%
減収補てん特例交付金						
	(住宅ローン)		82,000	74,000	8,000	10.8%
普通交付税			2,580,000	2,650,000	△ 70,000	△ 2.6%
			(H28実績 2,687,609 対実績 △107,609 △4.0%)			
特別交付税			800,000	800,000	0	0.0%
分担金			20,922	12,413	8,509	68.5%
負担金			452,619	423,866	28,753	6.8%
使用料			457,310	461,064	△ 3,754	△ 0.8%
手数料			210,030	208,207	1,823	0.9%
保育所等整備事業費国庫補助金			27,747	200,091	△ 172,344	△ 86.1%
私立保育園等給付費県負担金			362,215	302,910	59,305	19.6%
不動産売払収入			1,000	10,684	△ 9,684	△ 90.6%
ふるさと応援寄附金			600,000	360,000	240,000	66.7%
財政調整基金			2,367,000	1,875,000	492,000	26.2%
ふるさと応援基金			188,144	0	188,144	皆増
公共施設整備基金			110,000	0	110,000	皆増
地震・津波対策整備基金			58,928	42,964	15,964	37.2%
こども希望基金			48,000	673,500	△ 625,500	△ 92.9%
職員退職手当基金			43,000	0	43,000	皆増
臨時財政対策債			1,720,000	1,700,000	20,000	1.2%
合併特例債			2,144,900	2,175,800	△ 30,900	△ 1.4%
			(認定こども園、掛川高瀬線、海岸防災林、給食センター、中央小校舎ほか)			
その他			771,000	547,600	223,400	40.8%

4 一般会計の概要

(1) 財源の状況

(単位 千円・%)

区 分	H29当初	H28当初	増減	伸率	構成比	
					H29	H28
市 税	20,269,729	20,380,407	△ 110,678	△ 0.5	42.9	43.5
1 個人市民税	6,446,813	6,441,719	5,094	0.1	13.6	13.8
2 法人市民税	1,473,174	1,736,277	△ 263,103	△ 15.2	3.1	3.7
3 固定資産税	9,580,616	9,485,957	94,659	1.0	20.3	20.2
4 その他	2,769,126	2,716,454	52,672	1.9	5.9	5.8
自主財源						
分担金及び負担金	473,541	436,279	37,262	8.5	1.0	0.9
使用料及び手数料	667,340	669,271	△ 1,931	△ 0.3	1.4	1.4
繰入金	2,904,750	2,684,976	219,774	8.2	6.1	5.7
うち財政調整基金	2,367,000	1,875,000	492,000	26.2	5.0	4.0
財産収入	73,369	91,850	△ 18,481	△ 20.1	0.2	0.2
寄附金	693,960	442,860	251,100	56.7	1.5	1.0
繰越金	50,000	107,000	△ 57,000	△ 53.3	0.1	0.2
諸収入	2,562,390	2,573,595	△ 11,205	△ 0.4	5.4	5.5
自主財源計	27,695,079	27,386,238	308,841	1.1	58.6	58.4
依存財源						
国庫支出金	5,163,411	5,293,734	△ 130,323	△ 2.5	10.9	11.3
県支出金	3,213,610	3,009,628	203,982	6.8	6.8	6.4
市債	4,635,900	4,423,400	212,500	4.8	9.8	9.4
うち臨時財政対策債	1,720,000	1,700,000	20,000	1.2	3.6	3.6
うち合併特例債	2,144,900	2,175,800	△ 30,900	△ 1.4	4.5	4.6
地方譲与税	515,000	480,000	35,000	7.3	1.1	1.0
地方特例交付金	82,000	74,000	8,000	10.8	0.2	0.2
地方交付税	3,380,000	3,450,000	△ 70,000	△ 2.0	7.1	7.4
うち普通地方交付税	2,580,000	2,650,000	△ 70,000	△ 2.6	5.5	5.7
その他	2,605,000	2,753,000	△ 148,000	△ 5.4	5.5	5.9
うち地方消費税交付金	2,163,000	2,271,000	△ 108,000	△ 4.8	4.6	4.8
依存財源計	19,594,921	19,483,762	111,159	0.6	41.4	41.6
合 計	47,290,000	46,870,000	420,000	0.9	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

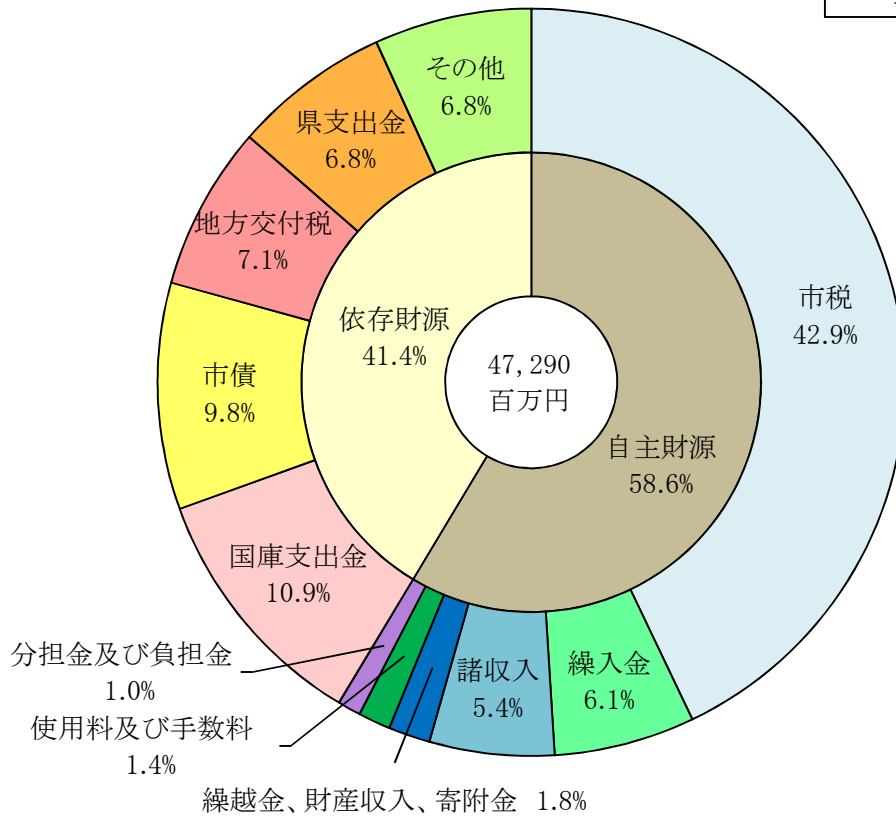
寄 附 金 ふるさと応援寄附金の増
繰 入 金 財政調整基金繰入金の増、ふるさと応援基金繰入金の皆増、こども希望基金繰入金の減

< 減 >

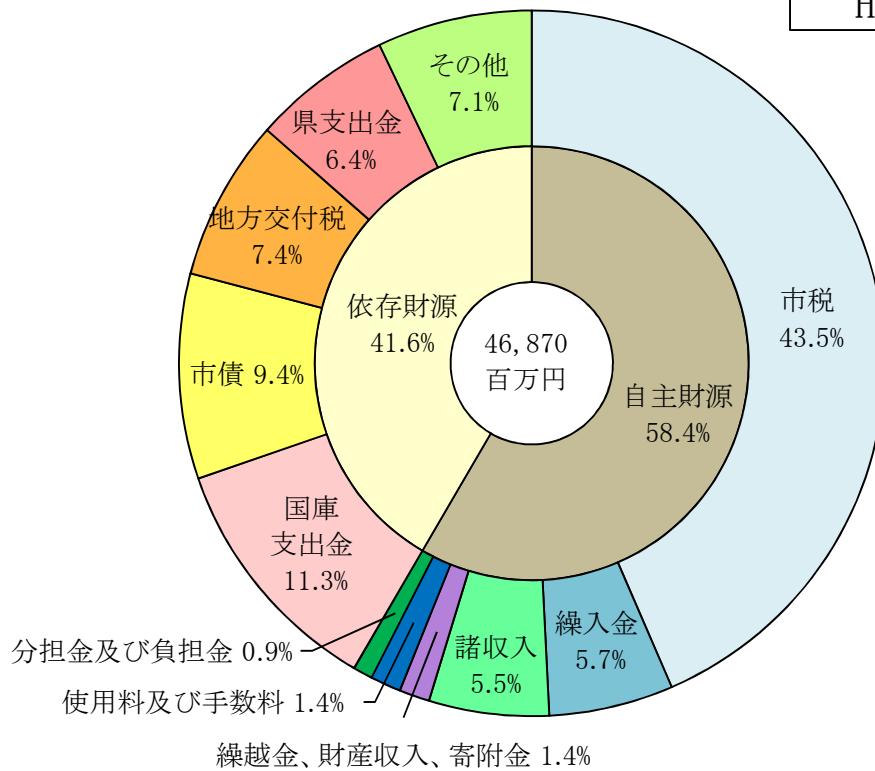
国庫支出金 保育所等整備事業費国庫補助金の減
市 税 法人市民税の減

歳入予算構成比（一般会計）

H29当初



H28当初



(2) 歳出 (性質別) の状況

(単位 千円・%)

区 分	H29当初	H28当初	増減	伸率	構成比	
					H29	H28
義務的経費	19,842,590	19,390,967	451,623	2.3	42.0	41.4
1 人件費	6,305,413	6,213,975	91,438	1.5	13.3	13.3
2 扶助費	8,292,671	7,858,949	433,722	5.5	17.6	16.8
3 公債費	5,244,506	5,318,043	△ 73,537	△ 1.4	11.1	11.3
投資的経費	7,520,816	8,559,154	△ 1,038,338	△ 12.1	15.9	18.3
1 普通建設事業費	7,279,634	8,390,855	△ 1,111,221	△ 13.2	15.4	17.9
(1) 補助事業費	1,004,710	2,770,666	△ 1,765,956	△ 63.7	2.1	5.9
(2) 単独事業費	5,927,561	5,269,936	657,625	12.5	12.5	11.2
(3) 県営事業負担金	347,363	350,253	△ 2,890	△ 0.8	0.8	0.8
2 災害復旧費	241,182	168,299	72,883	43.3	0.5	0.4
(1) 補助事業費	206,082	133,199	72,883	54.7	0.4	0.3
(2) 単独事業費	35,100	35,100	0	0.0	0.1	0.1
その他経費	19,926,594	18,919,879	1,006,715	5.3	42.1	40.3
1 物件費	8,410,133	7,895,852	514,281	6.5	17.8	16.8
2 維持補修費	520,237	607,386	△ 87,149	△ 14.3	1.1	1.3
3 補助費等	5,167,940	5,142,832	25,108	0.5	10.9	11.0
4 貸付金	1,260,832	1,214,352	46,480	3.8	2.7	2.6
5 繰出金	4,163,188	3,897,620	265,568	6.8	8.8	8.3
6 積立金	357,241	100,579	256,662	255.2	0.7	0.2
7 出資金	0	10,000	△ 10,000	皆減	0.0	0.0
8 予備費	47,023	51,258	△ 4,235	△ 8.3	0.1	0.1
合 計	47,290,000	46,870,000	420,000	0.9	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

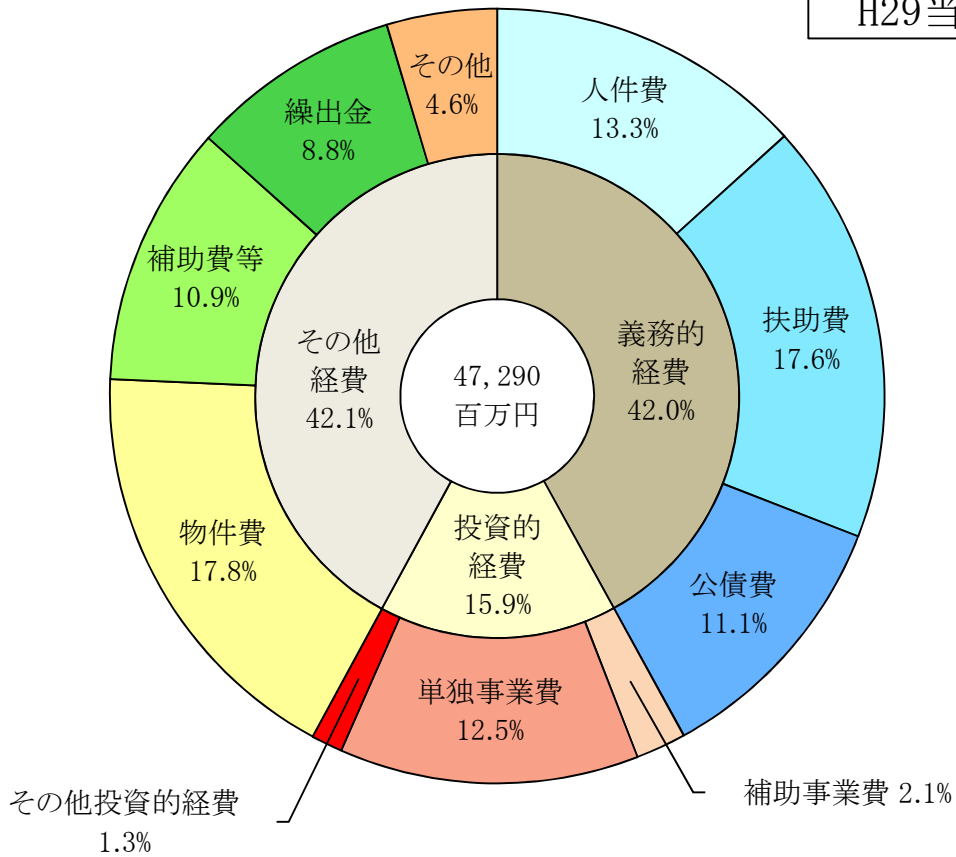
物件費	生物循環パビリオン施設運営管理経費の増
扶助費	保育園・幼稚園・認定こども園等への給付費の増
繰出金	国民健康保険特別会計繰出金の増
積立金	ふるさと応援基金積立金の皆増

< 減 >

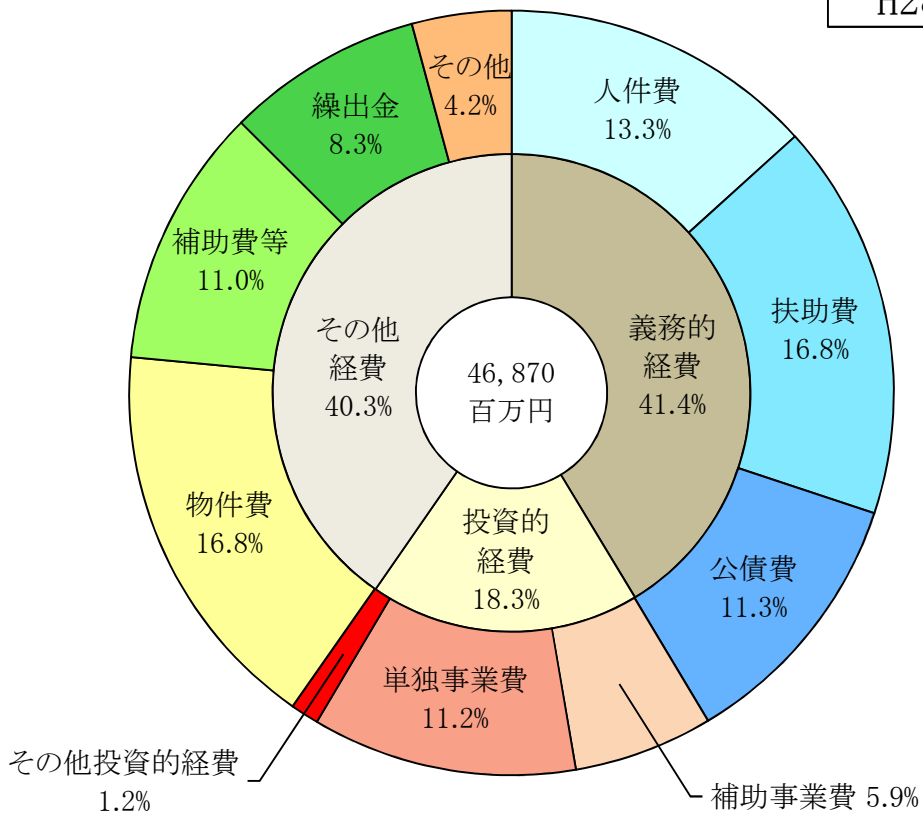
普通建設事業費	中央小校舎改築事業費、大坂小屋内運動場改築事業費の減
---------	----------------------------

歳出予算構成比（一般会計：性質別）

H29当初



H28当初



(3) 款別（目的別）予算額

(単位 千円・%)

款	款名	H29当初		H28当初		増減	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
01	議会費	289,118	0.6	306,011	0.7	△ 16,893	△ 5.5
02	総務費	5,197,548	11.0	4,797,312	10.2	400,236	8.3
03	民生費	13,684,906	28.9	13,399,899	28.6	285,007	2.1
04	衛生費	5,182,514	10.9	5,446,635	11.6	△ 264,121	△ 4.8
05	労働費	1,266,368	2.7	1,222,688	2.6	43,680	3.6
06	農林水産業費	1,407,669	3.0	1,497,657	3.2	△ 89,988	△ 6.0
07	商工費	1,421,457	3.0	1,164,945	2.5	256,512	22.0
08	土木費	5,063,660	10.7	4,723,498	10.1	340,162	7.2
09	消防費	1,494,059	3.2	1,601,749	3.4	△ 107,690	△ 6.7
10	教育費	6,749,990	14.3	7,172,006	15.3	△ 422,016	△ 5.9
11	災害復旧費	241,182	0.5	168,299	0.4	72,883	43.3
12	公債費	5,244,506	11.1	5,318,043	11.3	△ 73,537	△ 1.4
13	予備費	47,023	0.1	51,258	0.1	△ 4,235	△ 8.3
合計		47,290,000	100.0	46,870,000	100.0	420,000	0.9

◎主な増減要因

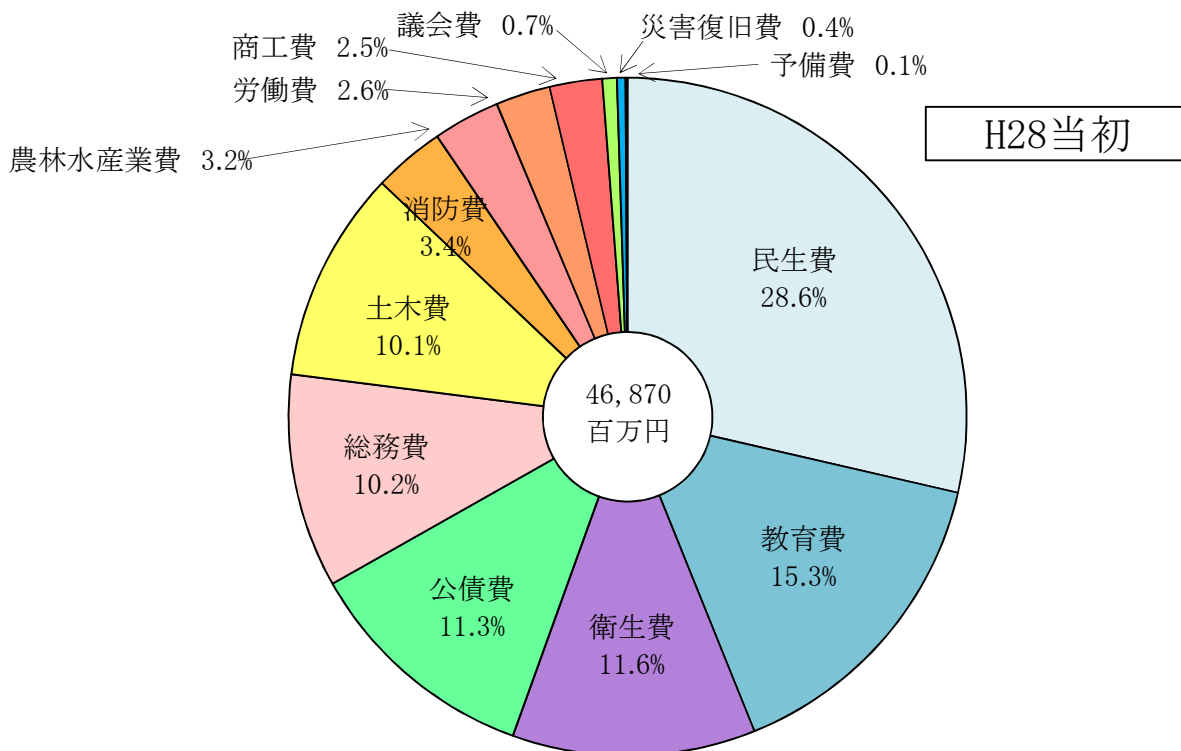
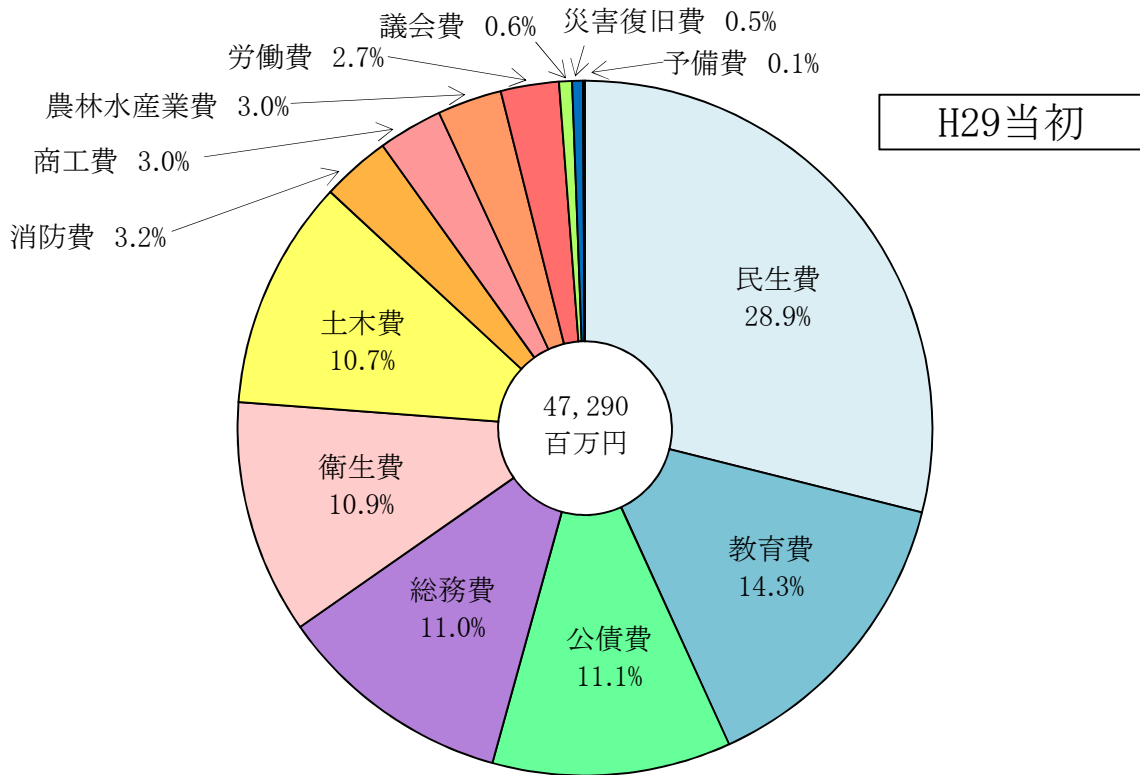
< 増 >

- 総務費 ふるさと応援基金積立金の皆増、定年退職手当（14人→21人）の増
- 土木費 海岸防災林強化事業費、合併推進道路整備事業費の増
- 民生費 私立保育園等運営費、国民健康保険特別会計繰出金の増

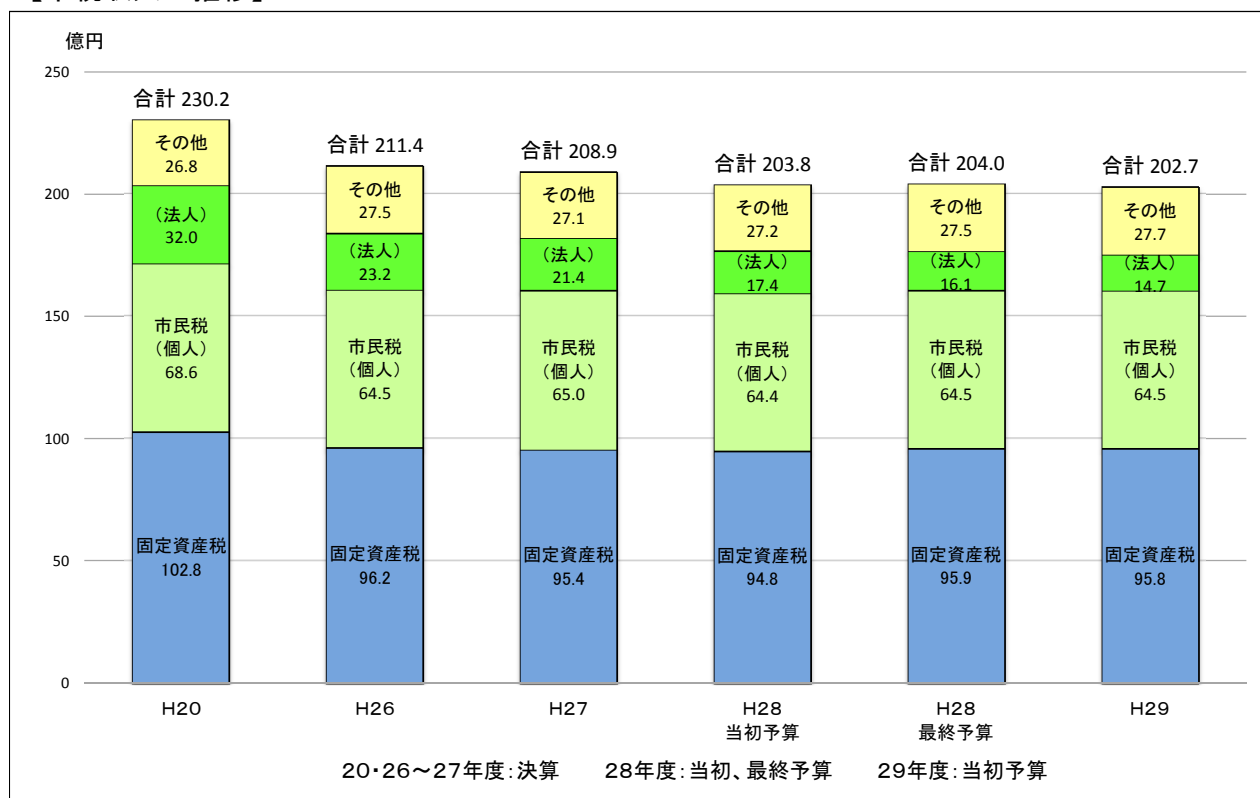
< 減 >

- 教育費 中央小校舎改築事業費、大坂小屋内運動場改築事業費の減
- 衛生費 生物循環パビリオン施設改造事業費の皆減
- 消防費 同報無線整備事業費の減、静岡県総合防災訓練開催費の皆減

歳出予算構成比（一般会計：目的別）



【市税収入の推移】



【年度末市債残高（一般会計）】

(単位：千円)

区分	16年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高見込	29年度末 現在高見込	増減 (29-28)
普通債	41,445,418	23,133,281	22,894,191	22,497,466	△ 396,725
その他	11,036,578	23,445,829	23,975,523	24,185,127	209,604
(うち臨時財政対策債)	5,640,478	21,119,821	21,635,877	22,104,800	468,923
合計	52,481,996	46,579,110	46,869,714	46,682,593	△ 187,121

【基金の推移（一般会計）】

(単位：千円)

区分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度末 現在高見込 (28当初予算)	28年度末 現在高見込 (28最終予算)	29年度末 現在高見込 (29当初予算)	増減 (29-28)
財政調整基金	4,386,225	4,563,971	2,703,178	4,459,799	2,101,436	△ 2,358,363
その他の基金	2,893,562	3,225,773	2,493,916	2,556,421	2,381,275	△ 175,146
合計	7,279,787	7,789,744	5,197,094	7,016,220	4,482,711	△ 2,533,509

【財政指標】 ※H28、H29の指標は、各年度当初予算案編成時点の見込み値です。

区分	H26決算	H27決算	H28当初予算	H29当初予算
実質公債費比率	10.3%	10.1%	10.0%	9.7%
将来負担比率	94.2%	80.0%	102.1%	91.3%
将来負担額（千円）	88,682,870	85,738,268	85,500,915	82,622,422
自主財源比率	61.9%	59.3%	58.4%	58.6%

5 特別会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	29年度当初	28年度当初	増 減	伸 率
国 民 健 康 保 険	13,294,078	12,931,981	362,097	2.8
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,119,236	1,074,166	45,070	4.2
介 護 保 険	9,427,835	9,280,211	147,624	1.6
公 共 用 地 取 得	593,607	504,917	88,690	17.6
掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	105,182	112,891	△ 7,709	△ 6.8
簡 易 水 道	24,147	27,351	△ 3,204	△ 11.7
公 共 下 水 道 事 業	2,603,857	2,723,786	△ 119,929	△ 4.4
農 業 集 落 排 水 事 業	258,482	240,372	18,110	7.5
浄化槽市町村設置推進事業	181,489	376,498	△ 195,009	△ 51.8
上 西 郷 財 産 区	1,859	1,859	0	0.0
桜 木 財 産 区	58	58	0	0.0
東 山 財 産 区	2,526	2,505	21	0.8
佐 束 財 産 区	9,334	9,914	△ 580	△ 5.9
合 計	27,621,690	27,286,509	335,181	1.2

6 企業会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	29年度当初	28年度当初	増 減	伸 率
水 道 事 業	4,505,123	4,368,269	136,854	3.1

【特別会計及び企業会計当初予算の概要】

(単位 千円)

会計	29年度予算(案)	28年度予算	比較(伸率)	主 要 施 策 内 容
国民健康保険	13,294,078	12,931,981	362,097 2.8%	被保険者 15,860世帯 26,960人 (H28 16,130世帯 27,970人) 歳入 ・国保税医療分調定額(現年度分) 1,675,730 △4.8% 減 一世帯当たり 105,658 円 △3.2% 減 一人当たり 62,156 円 △1.2% 減 ・国保税後期高齢者支援分調定額(現年度分) ※対象者世帯は医療分と同じ 611,369 △3.3% 減 一世帯当たり 38,548 円 △1.6% 減 一人当たり 22,677 円 0.3% 増 介護2号被保険者 6,750世帯 8,420人 (H28 7,500世帯 9,350人) ・国保税介護分調定額(現年度分) 188,059 △8.9% 減 一世帯当たり 27,861 円 1.3% 増 一人当たり 22,335 円 1.2% 増 ・一般会計繰入金 1,090,533 (国保財政基盤安定分 434,124 事務費分 142,902 出産育児一時金分 35,280 国保財政安定化支援事業分 28,227 その他 450,000) ・保険給付等支払準備基金繰入金 180,000 (H28 256,800) ・保険財政共同安定化事業交付金 2,465,005 (H28 2,495,947) 歳出 ・保険給付費 8,128,337 4.6% 増 一世帯当たり 512,505 円 6.4% 増 一人当たり 301,496 円 8.5% 増 ・後期高齢者支援金等 1,559,015 ・介護納付金 532,008 ・保険財政共同安定化事業拠出金 2,465,005 (H28 2,495,947) ・特定健康診断等事業費 55,128 ・人間ドック助成事務費 53,540
後期高齢者	1,119,236	1,074,166	45,070 4.2%	歳入 保険料 838,682 (被保険者数 15,286人) 一般会計繰入金 277,452 (事務費分 68,301 保険基盤安定分 209,151) 歳出 広域連合納付金 1,048,933 特定健康診断等事業費 35,034 人間ドック助成事務費 3,150
介護保険	9,427,835	9,280,211	147,624 1.6%	歳入 保険料 2,239,208 (1号被保険者数 30,370人) 国庫支出金 1,958,490 (うち地域支援事業交付金 89,963) 県支出金 1,331,727 (うち地域支援事業交付金 44,982) 支払基金交付金 2,490,885 (うち地域支援事業交付金 40,187) 一般会計繰入金 1,372,344 (うち地域支援事業繰入金 101,215) 歳出 保険給付費(地域支援事業分除く) 8,760,644 地域支援事業費 339,014 (介護予防事業 161,583、包括的支援事業 120,567、任意事業 56,864)
公共用地	593,607	504,917	88,690 17.6%	一般公共用地取得費 516,170
駅周辺施設	105,182	112,891	△7,709 △6.8%	駅南・駅北駐車場 3箇所 232台 駅南・駅北駐輪場 3箇所 1,815台 歳入 駐車・駐輪場使用料 104,000 (H28 111,700) 歳出 駅周辺施設管理費 99,606 (中心市街地活性化基金積立金 14,000千円含む) 大手門駐車場施設管理費 4,909
簡易水道	24,147	27,351	△ 3,204 △11.7%	5地区簡易水道管理費(松葉 萩間 居尻 泉 大和田) 1地区飲料水供給事業費(本谷) 給水戸数 237戸 (H28 241戸) 歳入 一般会計繰入金 8,746 (うち負担軽減分 8,081 泉・松葉・本谷・萩間) 歳出 5地区簡水からの維持管理費負担金 300×5
公共下水道	2,603,857	2,723,786	△ 119,929 △4.4%	歳入 使用料 588,000 国庫補助金 178,200 加入分担金・負担金 40,289 市債 633,700 一般会計繰入金 1,136,727 (H28 1,167,335) 歳出 掛川処理区建設事業 569,175 (管渠整備 551,500) 大東処理区建設事業 149,411 (管渠整備 140,536) 大須賀処理区建設事業 179,333 (管渠整備 167,725) 施設管理費 453,586 公債費 1,139,162 (H28 1,129,242)

(単位 千円)

会計	29年度予算(案)	28年度予算	比較(伸率)	主 要 施 策 内 容
農業 集落 排水	258,482	240,372	18,110 7.5%	歳入 地元分担金 40 使用料 68,600 一般会計繰入金 177,657 (H28 168,346) 歳出 施設管理費 129,828 公債費 128,554 (H28 128,068)
浄化槽 市町村 設置	181,489	376,498	△195,009 △51.8%	歳入 使用料 93,802 一般会計繰入金 80,677 (H28 62,744) 歳出 浄化槽管理費 113,808 公債費 41,592 (H28 32,162) 浄化槽設置費 0 (H28 221,536)
財 産 区	13,777	14,336	△559 △3.9%	上西郷 1,859 (0.0%) 桜木 58 (0.0%) 東山 2,526 (0.0%) 佐束 9,334 (△5.9%)
小計	27,621,690	27,286,509	335,181 1.2%	

(単位 千円)

会計	29年度予算(案)	28年度予算	比較(伸率)	主 要 施 策 内 容
水道 事業	収益的収入 3,093,306	3,105,008	△11,702	給水戸数 48,000戸 (H28 47,400戸) 年間総給水量 14,435,000m ³ (H28 14,505,000m ³)
	収益的支出 2,908,986	3,051,149	△142,163	受水費 1,236,229 (H28 1,411,109) 送配水設備改良費 1,087,380 (H28 917,370)
	差 引 184,320	53,859	130,461	うち 老朽管更新事業 208,000 一般配水管改良事業 318,800
	資本的収入 572,039	495,603	76,436	公共事業関連事業 170,020 配水施設関連事業 125,000 機械設備改良事業 165,900
	資本的支出 1,411,817	1,263,261	148,556	
	差 引 △839,778	△767,658	△72,120	企業債 300,000 (H28 250,000) 企業債償還元金 316,420 (H28 339,907)
小計	4,505,123	4,368,269	136,854 3.1%	企業会計予算額は、収益的収支、資本的収支それぞれの大きい金額を合算して計上
合計	32,126,813	31,654,778	472,035 1.5%	

消費税率引上げ分の地方消費税交付金
(社会保障財源化分)の用途について

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 890,647千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14,007,668千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他	
社会 福祉	地域福祉活動推進費	148,258	13,982		10,766	15,090	108,420
	障害者・児福祉費	2,271,306	1,476,454		18,172	94,894	681,786
	高齢者福祉費	508,721	12,238		176,518	39,093	280,872
	児童福祉費	5,542,006	3,233,950		555,005	214,187	1,538,864
	生活保護費	561,922	419,099		843	17,347	124,633
	その他社会福祉費	42,800	24,813		988	2,077	14,922
	小計	9,075,013	5,180,536		762,292	382,688	2,749,497
社会 保険	介護保険	1,190,767	5,940			144,761	1,040,066
	国民健康保険	947,631	325,593			76,000	546,038
	後期高齢者医療保険	1,180,067	156,863		33,360	120,939	868,905
	小計	3,318,465	488,396		33,360	341,700	2,455,009
保健 衛生	母子保健事業費	579,230	133,671		51,300	48,170	346,089
	成人保健事業費	85,540	5,708		10	9,753	70,069
	地域医療対策費	223,566			58,057	20,222	145,287
	感染症予防費	378,749	474		158	46,198	331,919
	掛川市・袋井市 病院企業団支援費	294,178				35,943	258,235
	その他保健衛生費	52,927	458		3,580	5,973	42,916
	小計	1,614,190	140,311		113,105	166,259	1,194,515
合計	14,007,668	5,809,243		908,757	890,647	6,399,021	

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分しています。

※事務費、事務職員人件費、貸付金、積立金、投資及び出資金、投資的経費並びに公債費を除く経費を計上しています。
特別会計繰出金のうち、特別会計において上記の経費に充当されるものについても同様の扱いとしています。